「これからの地域学校協働活動の推進に向けて」

~活力ある地域づくりと 子どもたちの健やかな成長のために~ 学校・家庭・地域の連携・協働推進セミナー5年間のあゆみ

これまで学社連携や学社融合の取組の必要性は幾度となく議論され、各地において実践が進められてきました。 平成27年12月に中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の 在り方と今後の推進方策について」が取りまとめられました。この提言の背景には、学校の抱える課題の複雑化・ 困難化、家庭における子どもの貧困、家庭の教育力の低下、地域においては超高齢化と人口減少社会の問題があり ます。この答申では、地域における学校づくりを進めるとともに、学校を核とした地域の活性化を図る観点から、 地域と学校がともに連携・協働し、子どもたちの成長を支え、さらに地域を創生する活動を重視し、新たに「地域 学校協働活動」と位置付けています。福岡県では学校・家庭・地域の連携の取組を進める中、当センターでは平成 24年度から「学校・家庭・地域の連携推進セミナー」を実施してまいりました。このたび、今後の学校・家庭・ 地域の連携・協働に向けた取組推進の参考となるよう、本セミナーで取り上げた県内・外の実践事例や関係講師等 の情報を掲載したパンフレットを作成しました。ぜひ、御活用ください。



福岡県立社会教育総合センター

これまでの学校・家庭・地域の連携に関わる制度について

【地域学校協働活動とは】

「地域学校協働活動」とは、地域と学校が連携・協働して、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動です。具体的には、学校支援活動(登下校の見守り、花壇等の学校環境整備、授業補助等)、放課後子供教室、土曜日の教育活動、家庭教育支援活動、学びによるまちづくり、地域社会における地域活動等、幅広い地域住民等の参画によって行われる様々な活動が考えられます。多様な活動を推進していくためには、それぞれの地域や学校の実情や特色に応じて、創意工夫をこらしていくことが重要です。

【地域学校協働本部とは】

「地域学校協働本部」とは、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを 形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制です。地域学校協働本部の整備に当たっては、「支援」 から「連携・協働」、「個別」の活動から「総合化・ネットワーク化」へと発展させていくとともに、①コーディネート機能、②多様な活動(より多くの地域住民等の参画による多様な活動の実施)、③継続的な活動(活動 の継続的・安定的実施)の3つの要素が重要となります。

【コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)とは】

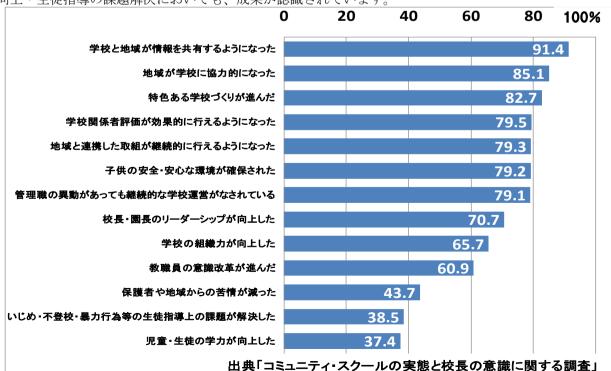
「コミュニティ・スクール」とは、教育委員会の指定により「学校運営協議会」が設置された学校のことをいいます。教育委員会から任命された保護者や地域住民などが、一定の権限と責任をもって学校運営に参画することを通じて、地域とともにある学校の実現を目指します。「学校運営協議会制度」は、法律に基づく制度で、主に次の3つの機能があります。

- 校長が作成する学校運営の**基本方針を承認**する(必須)
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べる
- 〇 教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べる

平成28年4月1日現在、全国で2806校がコミュニティ・スクールに指定されています。県内では、18市町138校が指定を受けており、年々増加しています。

【コミュニティ・スクールの成果】

コミュニティ・スクールに指定された学校では、地域連携に関する成果のみならず、教職員の意識改革や、学 力向上・生徒指導の課題解決においても、成果が認識されています。



(平成27年度文部科学省委託調査)

福岡県立社会教育総合センターの過去5年にわたる連携・協働推進セミナーの取組について

事業趣旨の経緯

(平成24~25年度)

「福岡がめざす子ども~志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども~」の育成に向け、 学校・家庭・地域の連携・協働の推進の効果と意義を再認識し、今後の取組に向けての方向性をさぐる。

(平成26年度)

「福岡がめざす子ども」の育成に向け、地域の中から社会教育活動や連携を促し、学校と連携を推進していく上での社会 教育、生涯学習関係職員の役割を理解する機会とする。

(平成27~28年度)

地域全体で子どもたちを育むため、学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等の整備が促進される中、学校・家庭・地域の連携・協働に向けて、関係者の理解促進とコーディネーター等の育成を図り、今後の取組の充実につなげる機会とする。

実践事例について

※登壇者の所属・職名は、発表当時のものです。

学校と家庭・家庭教育支援の取組等の連携



「福岡県立鞍手竜徳高校子育てサロン」

登壇者 県立鞍手竜徳高校 教諭 藤本 良一 氏 宮若市教育委員会社会教育課 地域活動指導員 荒牧 直子 氏 鞍手竜徳高校子育てサロン 前代表 廣田 葉子 氏

高校の中に子育てサロンを開設し、高校生と子育て中の親やその子どもとの交流を通して、子育て中の親支援と高校生という将来の親への子育て支援、家族の思いや親子の絆を再認識する家庭教育支援へとつながる事例の発表をしていただきました。



「地域人材によるアウトリーチ (訪問)型家庭教育支援」

登壇者 大木町家庭教育支援チーム ファミリーサポーターズ「和」 家庭教育支援員 徳永 清美 氏

平成20年度、福岡県の「家庭教育支援基盤形成事業」の委託を受けて「家庭教育支援チーム」がスタートしました。親子関係、不登校などの問題を、直接・間接に支援されています。「アウトリーチ (訪問)型」家庭教育支援をはじめ、様々な方法で、不登校の解消、教員と支援チームの信頼関係づくり、学校と行政が連携等、親子の育ちを支援する環境の醸成に取り組んでおられます。



「保護者が子どもに寄り添い、共に考える道徳の時間の取組」 登壇者 八女市立黒木小学校 主幹教諭 靍 拓也 氏

黒木小学校では、子どもの規範意識向上を図る上で、家庭との連携を通した取組が重要となると捉え、道徳の時間を中心とした「学校と家庭・地域との互恵関係」づくりに取り組まれています。この取組では、単に道徳の時間の授業参観ではなく、保護者も一緒に考える道徳の時間の取組であり、子どものみならず保護者の規範意識の向上にもつながっているそうです。

学校を支える地域づくりの取組等



「嘉麻市 かほ通学合宿」

登壇者 嘉麻市かほ通学合宿実行委員 委員長 伊藤 健一 氏 嘉麻市教育委員会 生涯学習課 主任 松本 浩一 氏

通学合宿は子どもの体験活動を保障する活動として広く認知されています。かほ通学合宿では、もう一つの側面にスポットを当て、実行委員として地域の大人が集まり、育ちのプログラムを支えていく中で、自らも学びあい、大人同士のつながりや保護者同士のつながりが深まっていった事例の発表をしていただきました。



「実体験を重視したキャリア教育の充実」

~地域人材を活用した職場体験を通して~

登壇者 柳川市立蒲池中学校 校長 金納 齋 氏 保護者や地域から出される要望への対応や学力向上対策、充実した教育活動を進める上で、地域の教育力を活用し、学校・家庭・地域の連携を深めていくことを目的に、スクールサポーターズを発足しました。この組織は、「学校が必要とする活動(教科・総合的な学習の時間、部活動の指導補助、職場体験事業所の開拓、登下校指導、PTA活動の応援等)に必要なコーディネートを行っている」と報告されました。



~『夕張』再生のために、社会教育活動による

住民の自立を促した社会教育職員としての役割~ 登壇者 北海道夕張市教育委員会 社会教育主事 木村 愛 氏

全国で唯一の『財政再建団体』である夕張市。社会教育関係職員は、 人・予算が大幅に削られる中で、「ピンチをチャンス」と捉え、地域活動の活性化による地域の自立について模索しました。人と人をつなぎ、 少しずつ地域の活動を活性化しながら、住民の意識を変えていった取組 等について発表していただきました。



「地域の子は、地域で育てる!」

〜子どもたちを育む地域、学校はどのようにして生まれたか〜 登壇者 吉武地区コミュニティ運営協議会 吉武小学校学童保育所・正助さんの寺子屋 運営管理責任者 髙山 靖生 氏

宗像市子ども部 子ども育成課 社会教育主事 久保 謙司 氏

市民活動団体からは、地域を元気にする学校を住民自らが守るために行った、地域コミュニティを活性化する組織づくりと市民活動団体のネットワークづくりについて、行政からは、地域住民の想いや願いを形にするためにどのような支援ができるのか、学校と地域を結ぶ取組をどうサポートするのかといった行政支援の在り方についてお話ししていただきました。



「地域の子どもは地域で育てる」

―新しい学校運営の創造―

登壇者 長崎県佐世保市立祇園小学校 校長 三島 智彰 氏

祇園小学校では、学校支援会議における月1回の定例会を通して、地域と学校が「目指すべき子ども像」を共有し、委員が主体的に役割を分担し、カリキュラムを含む学校運営に地域の参加を促しているそうです。また、「放課後子ども教室」についても地域の有志に指導をお願いする仕組みを確立されており、地域との連携の在り方について御提案していただきました。

学校発信の地域連携・家庭連携の取組等



「相島から愛の島へ」〜島を元気に!相島サミット〜 僕たち、私たちが創る相島ドリカムプラン 登壇者 新宮町立相島小学校 校長 恵良 章治 氏

学校から働きかける島の活性化について実践発表していただきました。子どもたちが島の活性化にむけて企画づくりに参加していくことで、授業や地域行事で島民・地域団体との連携・協働が進んでいくという発表をされました。また、メディア発信を利用することでも、学校の活性化と地域連携が効果的に進んでいくということを発表していただきました。



「小中・中高・大学・地域・家庭との連携による学力向上やキャリア教育推進の取組」 登壇者 桂川町立桂川中学校 主幹教諭 秦 俊明 氏

規範意識や自尊感情といった生徒の実態から見える課題の要因に迫り、学力向上・キャリア教育を中核に据え、学校・家庭・地域の連携による教育環境の見直しを図っています。とくに家庭との連携による教育環境の改善や、学力向上に向けた取組については、学力の向上が見られるようになったそうです。また、校種間連携や体験活動による様々な地域住民との関わり、キャリア教育といった取組によって、生徒の職業観や将来観への展望が見られるようになってきているそうです。



「児童・生徒の生きる力を育む地域・家庭連携の取組について」 登壇者 東峰村立東峰学園 主幹教諭 内藤 眞嗣 氏 主幹教諭 築山 真由美 氏

子どもの育ちを支援するため、学校・家庭・地域が一体となって行う学校教育支援と、子どもたちが学校を離れ、地域の中で学習や地域活動の支援を行うといった相互交流を大切にしている取組です。また、保小、保小中、保中の連携といった小規模ならではの学校内、学校間での子どもたちの成長支援カリキュラムや職員の連携も大きな特徴であると発表していただきました。



「『協育』ネットワークの構築による、学校・家庭・地域の連携推進の在り方」 登壇者 大分県由布市立阿蘇野小学校 校長 伊藤 俊昭 氏

子どもたちの「生きる力」を育むためには、多くの人との関わりと体験活動による体験知を増やすことが大切であり、校内だけでの関わりや教師だけによる体験活動だけでは十分とはいえない。三者が協働することで、子どもたちの体験知を増やすことができる。こうした協働の『協育』は、子どもたちだけでなく、地域の大人や保護者、学校職員も体験知を増やすことができる。「みんなが幸せになる学校」とは、「子ども・親・職員・地域が学びあえる学校」であることを発表いただきました。

コミュニティ・スクールの取組等



「福津市立上西郷小学校コミュニティ・スクールの取組」

登壇者 福津市立上西郷小学校 教頭 的場 隆幸 氏 コミュニティ・スクール (以下、CS) 推進の具体的な取組、成果と 課題、今後のCS推進の方向性、中学校ブロックで連携したCS推進の 取組等を発表していただきました。特にCS推進の具体的な取組の中では、今年度の重点目標を定め、その重点目標達成に向けて、連携強化の ための組織編成として、校務分掌図や福津市独自の郷づくり推進協議会 組織図を示していただきました。



「宇美町立桜原小学校コミュニティ・スクールの取組」

登壇者 宇美町立桜原小学校 教頭 堤 一浩 氏 桜原小学校のCSの概要とこれまでの歩み、学校運営協議会の取組、 実働部会となる4部会の取組、今後に向けての成果と課題を発表していただきました。特にCSの歩みについては、試行期、改善期、充実期、発展期のステップごとに取組の変遷を詳しく発表していただきました。

今後の学校・家庭・地域の連携 はどのように進んでいくのでしょうか?

「次世代の学校・地域」創生プランについて

「次世代の学校・地域」創生プランとは、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校と地域が相互に関わり合い、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠であるとの考えの下、中央教育審議会の答申内容を強力に具現化するため、文部科学省によって平成28年1月25日に策定されました。

社会教育・生涯学習の観点からは、次代の郷土をつくる人材の育成、学校を核としたまちづくり、地域で家庭を支援し子育てできる環境づくり、学び合いを通じた社会的包摂という方向を目指して進めることが重要であると述べられています。

このプランは平成28年度から32年度までの おおむね5年間を対象として、取り組むべき具体的 な取組施策と改革工程表が明示されています。

「次世代の学校・地域」創生プラン - 中央教育審議会の三つの答申(平成27年12月21日)を受けて 平成27年度 文部科学白書より



これまでの取組から見えてきたポイントとは?

学校関係者が大切にしたいこと

【地域とともにある学校運営に欠かせない3つの機能】

地域とともにある学校の運営に備えるべき機能として「熟議」、「協働」、「マネジメント」の 3つがあります。学校運営協議会は、学校と地域がビジョンや課題、情報等を共有し、熟議し、意 思を形成する場であり、学校と地域が相互に連携・協働していくための基盤となります。

1 熟議

熟議とは、多くの当事者による「熟慮」と「討議」を重ねながら課題解決を目指す対話のことをいいます。活発な議論により、的確に多くの人の意見を反映することができます。熟議によって、地域でどのような子供を育てていくのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを共有します。

2 協働

「熟議」の実施を通して学校と地域の信頼関係の基礎を構築した上で、学校運営に地域の人々が「参画」し、共通の目標に向けて「協働」して活動していくことが大切です。

3 マネジメント

学校は、校長のリーダーシップのもと、目指すビジョンの達成に向かって学校内の組織運営を管理することにとどまらず、地域との関係を構築し、地域人材や資源等を生かした学校運営を行っていく力が必要です。

地域の皆さんに望むことは・・・

【地域学校協働活動の取組に向けて】

地域と学校の連携のもと、幅広い地域住民等が参画し、地域全体で学び合い、未来を担う子 どもたちの成長を支え合う地域をつくる取組となる「地域学校協働活動」が全国的に動き出し ており、福岡県でもこの取組を推進しています。

具体的には、授業の補助や花壇の整備、登下校の見守りなどの学校支援、放課後の補充学習などの学習支援、遊びやスポーツ体験などの体験活動と、地域の実情に応じその内容は多岐にわたります。

これらの活動を行うには、指導・支援者と活動をつなぐ(情報提供・連絡調整等)コーディネーター、実際に子どもたちへ指導・支援するスタッフの整備が重要となります。

あなたの力をまちの活動に活かすことについて御協力、御支援をお願いします。





関わっていただいた講師の先生方

「学校・家庭・地域の連携推進にむけて」【平成25年度】

岡山大学大学院教育学研究科学校教育学系准教授 , 文部科学省生涯学習局生涯学習調査官 熊谷 愼之輔 氏

「PTA研修会等で使える『親の学び』プログラムと家庭教育支援」【平成25年度】

NPO法人チェンジライフ熊本 理事 三角 幸三 氏

「子どもたちの育ちを支える学校と家庭・地域の連携を考える」【平成26年度】

九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門・教育方法学 教授 田上 哲 氏

「子どもの育ちによりそう学校と地域の協働」~子どもと地域の厳しさにどうたちむかっていくのか~【平成26年度】 九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門・社会教育学 准教授 岡 幸江 氏

「子ども・親と育ちあう学校・家庭・地域とは」【平成26年度】

九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門・社会教育学 准教授 岡 幸江 氏

「今なぜ学校教育と地域社会の連携なのか」【平成27年度】

北海道大学 学務部長 前文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 出口 寿久 氏

「学校・家庭・地域の連携を機能させるとは」【平成27年度】福岡教育大学教育学部 教授 鈴木 邦治 氏

「コミュニティ・スクール推進のプロセスから見た地域活性化」【平成27年度】

九州大学人間環境学研究院教育学部門·教育社会計画学 准教授 岡 幸江 氏

「教育ライヴ:子どもをキーワードに島を一つに」~子どもたちは地域の宝、地域の未来のために~【平成28年度】 山口県周防大島町教育委員会 CS スーパーバイザー 株式会社ジブンノオト代表取締役 大野 圭司 氏

「子縁でつながる学社融合の展開」〜サスティナブルタウンをめざした「スクール・コミュニティ」づくり〜 【平成28年度】 文部科学省コミュニティ・スクールマイスター、学校と地域の融合教育研究会副会長

秋津コミュニティ顧問 岸 裕司 氏

編集/発行

福岡県立社会教育総合センター

糟屋郡篠栗町大字金出3350—2 TEL 092-947-3512

※実践発表者、講演講師等に関するお問い合わせは当センターまで

HP「ふくおか社会教育ネットワーク」

社会教育に関する最新情報の提供と社会教育関連機関の紹介をするサイトです。

ふくおか社会教育ネットワーク



http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/